2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ヤーマン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6630　　URL　https://www.ya-man.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　山崎　貴三代
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）　宮崎　昌也　　(TEL) 03-5665-7330

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	20,360	ー	105	ー	231	ー	115	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　　719百万円（　　ー%）　2025年12月期第３四半期　　ー百万円（　　ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	2.11	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー

（注）当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を４月30日から12月31日へ変更しております。この変更に伴い、2025年12月期は第３四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の連結経営成績（累計）及び2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	28,030	24,611	87.8
2025年12月期	27,889	24,386	87.4

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　24,611百万円　　2025年12月期　24,386百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	ー	4.25	ー	4.75	9.00
2026年12月期	ー	4.25	ー		
2026年12月期(予想)				4.75	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	27,500	ー	450	ー	500	ー	350	ー	6.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注1）当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

（注2）2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い８ヵ月間の変則決算であったことから、対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）雅萌（上海）商貿有限公司、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	58,348,880株	2025年12月期	58,348,880株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,327,698株	2025年12月期	3,327,698株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	55,021,182株	2025年12月期３Ｑ	ー株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）２ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年11月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度（2025年５月１日～2025年12月31日）は８ヵ月間の変則決算となっております。このため、対前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続による個人消費への影響や、人件費・エネルギー価格等の上昇による企業活動への影響が懸念されております。先行きにつきましては、中東情勢等の地政学的リスク、原油・原材料価格や為替相場の変動、海外経済及び通商政策を巡る不確実性等により、当社グループを取り巻く美容・健康関連市場の事業環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2026年３月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」のとおり、「2028年12月期の売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな目標の達成をグループの最重要課題として掲げ、事業構造の抜本的改革と持続的な成長基盤の構築を加速させております。

当第３四半期連結累計期間におきましても、研究開発やグローバル展開への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を推進してまいりました。その結果、主力製品である美顔器カテゴリにおいて、富士経済「美肌・美髪ケア家電トレンドデータ2026」にて、８年連続でマーケットシェアNo.1を獲得いたしました。

国内においては、独自技術「CERTEC®（サーテック）」とRFを同時搭載した最高峰の多機能美顔器「YA-MAN THE MIYABI」が、国内外の本格志向なお客様から極めて高い支持をいただいているほか、完全コードレスのマスク型美顔器「ブルーグリーンマスク リフト」、光美容器「レイボーテ クールパワー」などが好調な推移を見せております。さらに、2026年秋の新規施策として、ミーゼ（mysé）からコンパクトドライヤー「Airy Me（エアリーミー）」を９月に発売し、ブランドアンバサダーに八木勇征さんを起用した大型OOHやSNSキャンペーンを展開いたしました。加えて、指型美顔器「フィンガーリフタッチ」や多機能型美顔器「ディープリフト デュオ」などの戦略的製品を順次投入しております。研究開発面では、505nm青緑色光によるDNA損傷低減効果に関する論文が８月に国際学術誌に掲載され、９月にはIFSCCにてポスター発表を実施するなど、科学的エビデンスを活用したAIO（AI検索最適化）対策およびブランディングを推進しております。

店舗展開においては、グローバルブランディング戦略が奏功し、多様化するインバウンド客および国内顧客双方の体験価値向上に大きく寄与しております。加えて、９月には海外KOLを招致したグローバルイベント「YA-MAN Beauty Tech Experience in GINZA 2026」を開催するなど、インバウンド需要の取り込みを継続しております。また、髙島屋大阪店や岩田屋本店でのPOP UP SHOP展開などを通じ、国内外の顧客体験価値向上に努めております。

海外においては、米国市場で「アンソロポロジー（Anthropologie）」等の高感度な小売販路や高級スパ「レスキュー・スパ（Rescue Spa）」での展開を進めております。アワード面では、上半期に受賞した「Luxury Lifestyle Awards 2026（Best Luxury Beauty Tech Brand in USA）」 やベトナムでの「ELLE Beauty Awards 2026」に加え、当第３四半期におきましても「2026 SHOP TODAY Beauty Awards」や「2026 BELLA Beauty Awards（Editor's Pick）」を受賞するなど、グローバル市場におけるブランドプレゼンスを着実に高めております。

中国市場では、市場のニーズに対応した製品ラインナップの拡充を進めるとともに、さらなる成長に向け、2026年４月には上海に新たな連結子会社（雅萌（上海）商貿有限公司）を設立いたしました。これにより、2026年５月から新たなECプラットフォームでのBtoC事業を自社運営することで、2026年６月の大型ECイベント（618セール）においても売上は好調に推移いたしました。

当第３四半期連結累計期間における売上高は20,360百万円、営業利益は105百万円、経常利益は231百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビ通販会社向けの販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売等を行っております。

当第３四半期連結累計期間においては、地上波大手放送局の番組枠において当社製品の露出があり堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は1,975百万円、セグメント利益は651百万円となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第３四半期連結累計期間においては、銀座旗艦店を中心としたインバウンド需要の取り込み、都市型家電量販店での高単価美顔器の伸長、ドラッグストア向け「プロ・業務用」ハンドクリーム等が全体を牽引いたしました。これらの結果、売上高は6,350百万円、セグメント利益は1,783百万円となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第３四半期連結累計期間においては、自社ECサイトにおける既存顧客の育成を中核としつつ、TikTok Shopへの取り組みを本年から強化するなど、各モールにおいても売上の確保に努めてまいりました。これらの結果、売上高は4,243百万円、セグメント利益は1,024百万円となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第３四半期連結累計期間においては、米国市場でのメディア露出やアワード受賞による認知拡大に加え、中国市場において、新設子会社を通じた新たなECプラットフォームでのBtoC事業の自社運営が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は7,530百万円、セグメント利益は436百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、28,030百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,157百万円があったものの、現金及び預金の増加170百万円、投資有価証券の増加853百万円、その他流動資産の増加1,399百万円等の要因により増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、3,418百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少551百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、24,611百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上115百万円及び剰余金の配当495百万円による利益剰余金の減少377百万円、その他有価証券評価差額金の増加584百万円が主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは現在、将来の成長基盤を強固にするための「変革期」の途上にあります。当第３四半期連結累計期間におきましては、国内事業の抜本的な収益構造改革とグローバル展開を見据えた戦略的先行投資を継続しており、主力製品である美顔器カテゴリにおいて８年連続でマーケットシェアNo.1を獲得し、ブランドの優位性を堅持するとともに、営業利益段階での黒字化を達成いたしました。前年の赤字基調から収益性は大幅に改善しており、当連結会計年度の最優先事項である「黒字化・利益優先」の必達、および成長軌道への復帰に向けた歩みは着実に進捗しております。

また、2026年３月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」において、設立50周年を迎える2028年12月期に「売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな数値目標を定めました。

この計画は、「『美顔器といえばヤーマン』の復活」と「『日本発』グローバルで通用する製品・ブランド創り」をテーマに掲げ、LED搭載マスクなどのグローバル戦略製品の開発や研究開発体制の再編、ブランド戦略の一本化など、経営のグランドデザインを抜本的に再構築するものです。 グループ一丸となってこの新中期経営計画の完遂に挑み、長期的な企業価値の最大化へ邁進してまいります。

なお、2026年２月13日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,498	14,668
受取手形、売掛金及び契約資産	5,271	3,113
商品及び製品	3,220	3,117
仕掛品	93	115
原材料及び貯蔵品	782	738
未収入金	260	338
その他	564	1,963
流動資産合計	24,691	24,054
固定資産		
有形固定資産	714	615
無形固定資産		
その他	577	524
無形固定資産合計	577	524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	2,203
関係会社株式	61	120
その他	494	510
投資その他の資産合計	1,906	2,835
固定資産合計	3,198	3,975
資産合計	27,889	28,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,770	1,218
未払金	837	890
未払法人税等	22	96
賞与引当金	34	50
その他	571	633
流動負債合計	3,236	2,888
固定負債		
長期借入金	100	100
その他	166	430
固定負債合計	266	530
負債合計	3,503	3,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	23,208	22,831
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	23,568	23,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	1,303
為替換算調整勘定	99	118
その他の包括利益累計額合計	818	1,421
純資産合計	24,386	24,611
負債純資産合計	27,889	28,030

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	20,360
売上原価	8,727
売上総利益	11,633
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	4,618
給料及び手当	1,212
賞与引当金繰入額	50
減価償却費	124
研究開発費	656
その他	4,866
販売費及び一般管理費合計	11,528
営業利益	105
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	37
持分法による投資利益	41
為替差益	16
その他	12
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	0
支払保証料	3
寄付金	13
その他	2
営業外費用合計	19
経常利益	231
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	34
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	212
法人税等	97
四半期純利益	115
非支配株主に帰属する四半期純利益	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	115

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	115
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	584
為替換算調整勘定	19
その他の包括利益合計	603
四半期包括利益	719
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	719
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	224百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,975	6,350	4,243	7,530	20,100	260	20,360	－	20,360
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,975	6,350	4,243	7,530	20,100	260	20,360	－	20,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,975	6,350	4,243	7,530	20,100	260	20,360	－	20,360
セグメント利益	651	1,783	1,024	436	3,896	135	4,031	△3,925	105

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,925百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。